

平和賞を受賞した。彼女が今日、「近代社会福祉の母」とも称されるように、〈ソーシャルワーク〉や〈社会福祉〉の概念が、20世紀転換期のアメリカでみられた実践活動に多く拠っている点は、今日、〈新保守主義〉の台頭による〈リバタリアニズム〉や、皮相なる個人主義的傾向が強調されがちな21世紀のアメリカ像の一方で、20世紀のアメリカ合衆国の形成過程やその文化を考察する上で、十分留意すべき論点となる。

3-3. アメリカ史学における〈革新主義〉の受容

3-3-1. 「保守」と「革新」の視座からの史学研究群

以下では〈革新主義〉の受容にかかる20世紀初頭以来に現れた、アメリカ国内での自国史における主要な議論の変遷を検討する。各学説のうちに見出されるアプローチとしては大別して2つある。その一つは、20世紀初頭から1960年代までに現れた研究群であり、〈革新主義〉期の位置づけを「保守」と「革新」による構造に力点をおきながら明らかにしようとするものと、いま一つは、その後の1970年代以降に現われる研究群、つまり、20世紀半ば以降の「アメリカの世紀」の概念との関係から〈革新主義〉の位置づけや意義を検討するものである⁷⁷。

前者の研究群は、年代順に〈革新主義史学〉、〈コンセンサス史学〉、〈ニューレフト史学〉として連なる系譜である。最初の〈革新主義史学〉は、20世紀初頭に現われた歴史観であり、アメリカの歴史を「保守」と「革新」との対立の視点に基づき、民主主義が「革新」派によって漸次先進した経緯を強調する立場といえる⁷⁸。主要論者は歴史学者チャールズ・ピアードであり、その著『合衆国憲法の経済的解釈』(1913)において彼は、「建国当時のアメリカが多く非民主的傾向をもっていた」と論じた⁷⁹。つまり、民主主義の象徴として自明視されることの多い合衆国憲法ではあるが、一方で、その「制定者たちが民衆の政治的影響力を恐れ、できるだけ民衆を政治権力から遠ざけようと考えていたこと」、自らの「経済的利害を反映したもの」⁸⁰であったことを彼は指摘したのである。この前提から、憲法制定期

の「保守」的勢力の時代以後、「革新」的勢力が次第に民主政治を発展させたとする歴史観が提唱されるが、この学説は1920年代から30年代のアメリカ国内において、特に、恐慌期の只中で広く受け入れられ全盛期を迎えることになる⁸¹。

次の〈コンセンサス史学〉は冷戦の幕開けの時期に現われた。この学説を主導したのは政治思想家レイス・ハーツである。彼は考察の過程で、先行する〈革新主義史学〉と対照的な歴史観を提示するに至ったが、その主著『アメリカ自由主義の伝統』（1955）において、彼が本来問うたのは、1950年代のアメリカの思想的閉塞状況の原因、つまり、冷戦にも至るその硬直した対外政策や、他国の政治・社会への鈍感さが生まれる原因であった。ハーツは、その原因をアメリカの「生まれながらの自由主義」という「恵まれた過去」⁸²の中に新たに見い出した。彼によれば、欧州諸国と比較するならば、アメリカには絶対主義体制のような打倒すべき封建的要素が乏しいため、ビアード説が含意するような、本来的な「革新」勢力が存在しえず、もとより自由主義思想の「恵まれた」伝統が一貫しており、そのため、自由のあり方をめぐる経済的・社会的対立に「鈍感であり困惑さえする」という⁸³。われわれが着目すべきは、〈コンセンサス史学〉を代表するもう一人のリチャード・ホフスタッターである。その著『改革の時代』（1955）において、彼はアメリカの社会改革運動を担う勢力が、西欧のような「革新」勢力というよりも、体制の担い手である〔保守的な〕中産階級によって担われるという逆説的事情に着目した。そして、その運動を、現状に不満をもつ労働者階級によって「自らの社会的地位が脅かされる」という恐怖感や、かつて19世紀の〈ジェファーソンの〉な「恵まれた」過去への懐古的衝動といった、本質的に保守的な衝動に起因することを主張した。このように、〈コンセンサス史学〉は、先の〈革新主義史学〉と同様に、やはり、「保守」と「革新」との対立を歴史認識の大前提とし、その枠組みから考察するものであった。

一方、コンセンサス史家たちの前提とするアメリカ史像が一面的であり、繊細さを欠いた議論であることは、その後たびたび批判されてきた。つまり、20世紀転換期の都市の貧富の格差のような問題が等閑視される他にも、不条理な〈インディアン強制移住法〉や自由主義とはまさに対極というべき黒人奴隷制度の存在の事実、また、あらゆる性差別などの側面は、アメリカの歴史叙述において無視し得ない事柄であるはずだが、これらの、いわばマイノリティーの不自由への視点が欠けていた。かかる問題は1960年代に表面化し、黒人や女性の権利が大規模に主張されるとともに、さらにベトナム戦争の混迷は、〈ニュー・レフト〉の立場の若者たちに自国のあり方の再考を促す契機となった。

1960年代のこのような気運は、若い史家たちの歴史観にも作用した。歴史学においても、冷戦初期

以来の体制擁護的な「反共ヒステリー」に対する「知的抵抗の中心の一つ」⁸⁴として〈ニュー・レフト史学〉が台頭する。ウィスコンシン大学の歴史学教授ウィリアム・A・ウィリアムズを祖とし、その教え子たちが継承した〈ニュー・レフト史学〉の意義は、「コーポレート・リベラリズム」⁸⁵の概念によって、それまでの20世紀アメリカ史像の転回を試みたことにある。従来、〈革新主義史学〉にせよ〈コンセンサス史学〉にせよ、およそ〈革新主義〉期の動向を考察する際には、——その存在を肯定するにせよ否定するにせよ——大企業の横暴に抗議する民衆の運動を前提とするものであった。一方、〈ニュー・レフト史学〉は、この前提に対して、いくぶんアイロニカルな視点を持ちながら多様な側面から疑問を呈したものであった。つまり、〈革新主義〉期の〈リベラル〉な改革〔社会自由主義的改革〕の内実とは、実は、大企業側によって主導された動向、つまり「保守」主導の動向であり、ゆえにそれは体制を維持するために各企業エリートらによって画策され政府とともに共同で進められたことが示された。そして労働者側もまた、「正当な賃金」を得ることで「社会自由主義」的平等を享受し、結果的には体制側への抗議の緩和につながったとする。かかる概念が、ジェームズ・ワインスタインが提唱した「コーポレート・リベラリズム」であり、彼らニュー・レフト史家たちは「改革なるものは会社資本主義の維持・強化を目ざす保守的な努力であり、しかも大会社の先見の明のあるエリートたちのイニシアチブでおこなわれた」ことを示したのであった⁸⁶。〈コンセンサス史学〉による保守的体制の擁護の対抗として現れたはずの〈ニュー・レフト史学〉が、むしろ、対抗すべき学説を裏書きしているようにも見えるが、彼らの主張は、しかし、隆盛すべきは本来「革新」勢力であることを前提とする基調があり、ゆえに現状の労働者階級のあり方への強い自己批判の性格の一側面と考えるべきであろう。そうであるからこそ、社会変革のあらたな中核を若者と大学知識人に求めるとともに、ニュー・レフト史家たちの関心は、「なぜ労働者が体制順応的になったのか」の問いへ向かったのである⁸⁷。

以上3つの史学研究の系譜から、われわれは何を読み取るべきであろうか。それは、「革新」あるいは「保守」といった強調点の相違はそれぞれあるものの、いずれの史学の立場も、20世紀転換期において、「現代アメリカ」に至る大きな歴史的転機——その前後の断絶——があったことを学的に示していることである。たとえば、〈ニュー・レフト史学〉の主要論者ウィリアムズは、「1890年代の体制危機はアメリカ史の一大転機」であったとし、そこに「19世紀アメリカニズム」の終焉、すなわち「ジャクソンの自由放任の時代の終焉」をみる一方で「新しい体制がアメリカ社会の至る所で勝利」したことを端的に指摘した⁸⁸。ここで彼らのいう「一大転機」の時代こそ〈革新主義〉の時代であることは言うまでもない。

3-3-2. 「アメリカの世紀」との関連からの研究、オリヴィエ・ザンズ

今日のアメリカ史家たちは、20 世紀の自国が誇る物質文明的国力と、「自由と民主主義」を世界拡大する世界的責任——あるいは覇権的性格——とを象徴する語として「アメリカの世紀」をしばしば取り上げる。この語は、もともと、アメリカの第二次大戦参戦前に、同国の著名な雑誌編集者ヘンリー・ルースによって示されたものであった。自らが刊行するグラフ雑誌『ライフ』誌の 1941 年 2 月 17 日号に寄せた「アメリカの世紀」の題名をもつルースの論説は、枢軸国や世界に対し、アメリカの豊かな物質文明及び自由と民主主義とを広めるために、大戦の参戦を主張したものであった。それはかつて、対西欧への〈孤立主義〉政策を脱して第一次大戦参戦を導いた〈ウィルソン主義〉、つまり観念的な国際平和論を超えて「力の支配を容認する平和構想」を土壌とするものであった。

この「アメリカの世紀」にアメリカの国力の成熟の契機をみて、この時期までに 20 世紀のアメリカ、すなわち「現代アメリカ」の完成を指摘する立場がある。以下で検討するアメリカ史家のオリヴィエ・ザンズはその代表的な一人である。

3-3.3. ザンズ 『アメリカの世紀』:「研究促進体制」

ザンズの 1998 年の著作『アメリカの世紀:それはいかにして創られたか』は、「現代アメリカ」の形成の発端に〈革新主義〉をみる代表的研究である。〈革新主義〉の動向のなかでも、ザンズは、互いに関連し合う 2 つの動向に着目する。一つは、彼が「研究促進体制」(institutional matrix)と名辞する、1870 年代以降から構築されはじめた科学知と人材の組織化であり、もう一つは、それによって可能となった、〈大衆消費社会〉と〈中産階級〉による、彼のいう「消費の民主化」である。

ザンズの第 1 章「知識を生産する者、仲介する者、使用する者」では、「研究促進体制」の史的展開と西欧に対するその独自性が論じられる。「研究促進体制」とは、科学技術を産業にいかすべく、研究機関と企業と行政とを連携させ、人と情報の流動性を高めることを企図した「研究促進のための機関連環」の形である。著作でザンズは触れてはいないが、その背景としての 1865 年における南北戦争での北軍勝利の意味するところを確認するのは、全体の見通しを良くする上で有効である。北軍の政治的立

場、すなわち、かつてのハミルトンを源流とする中央集権的〈フェデラリズム〉〔連邦派〕の体制と、それに基づく商業と工業主体の国づくりは、北軍の勝利をもって、アメリカはこの時期に到り、ようやく、国内政策のコンセンサスが形成されたのであった。かかる政策の更なる背景にあったのは、イギリスとの産業競争であり、アメリカは、国内市場の開発と保護のための〈保護貿易〉主義や、欧州に対するさらなる〈孤立主義〉を採ることになる。それとともに、この時期に合衆国で急務とされたのが、最新の科学技術の応用した全産業での技術革新であった。

ザンズは当時の大学に求められた変革を論じる。それまでのアメリカの大学では、ハーバード大学（1636年創立）をはじめ、およそ牧師養成の目的のもと、プロテスタンティズムの教義とともに、西欧中世の大学を起源とする、奴隷ならぬ「自由人」としての素養のための〈自由学藝〉〔自由七科〕に基づく教養教育が主体であった。しかし、1870年代以降、主要大学は、科学の国内拠点たる研究志向大学への道を歩み出す。この種の大学としては、最初に、ドイツの研究志向大学を範とするジョンズ・ホプキンス大学（1876年）が創立され⁸⁹、後にシカゴ大学などが続くが、全般に、この時代の大学の変革は、単にドイツ・モデルを目指したものではなくて、当時ハーバード大学学長のチャールズ・W・エリオットの言葉に示されるとおり、アメリカに特化した研究志向大学のあり方が模索されたのであった⁹⁰。ここにアメリカ型の新しい大学が誕生したと言えるだろう。それに伴い大学の規模が拡大し卒業生も増加した。ザンズによれば、全米における学部卒業生は1870年の52,300人から1900年には237,600人に増加し、博士課程在籍者は1870年の50人から1900年では6000名に増加したとされる⁹¹。大学の転換は、国内の知のリソースを高める契機となった。

一方、反トラスト政策により、企業は従来行なわれてきた合併による事業規模の拡大を見込めなくなったことから、あらたな成長戦略として、科学技術の応用による新製品と新市場の開拓の地平に乗り出す必要が生じ⁹²、20世紀に入ると、今後の事業拡大、競争力の維持、そして社員育成のため、学術ネットワークとの連携が不可欠となった⁹³。企業にとって優秀な人材の供給源は新興の研究志向大学であった。しかし、有力な講座教授のスカウトがかなわぬため、新たに研究的訓練をうけた博士号取得者に白羽の矢がたった。ザンズによれば、AT&T社はエレクトロン・チューブなどの開発のためにシカゴ大学であらたに物理学の学位を得た人材を、GE社はマサチューセッツ工科大学から物理学博士をそれぞれ登用し、また、研究上のコンサルタントとして大学教授が招聘された。大学で訓練された研究者が登用されるにしたがって、企業の産業研究所が多数設立され、そこでは研究活動の前提となる基礎研究力が高められていった。当時はまた、トーマス・エジソンのような独立した発明家たちによる研究所も

多く設立されたが、独立研究所とはいえども、それらは大企業、大学、軍と関わりがあった。ザンズは、この時代に進行しつつあった、アメリカの科学研究の動向の裾野の広さと多様性を指摘する。

一方、企業側は単に大学から科学的知見を取り入れるだけではなく、科学的真理の探究を志向する大学に対して、その先進的科学を実際の応用に活用すべく働きかけていった。企業は大学に研究費を提供し、自社の社員を学生として派遣し、実際の問題に関する訓練を受けさせるなど、企業が求める必要に大学を対応させたのである。

このような大学と産業との越境的な協力体制における、科学的進歩の実際的応用の成果の一つとして、ザンズは、電話の発明を基礎とした電信事業の展開を指摘する。これが、アメリカにおいて科学的「理論をものづくりや匠の技と結び付け」産業上で応用する「新しい傾向の始まりを告げた」契機の一つであったと彼は論じる。また「研究促進体制」の人材的流動性を示す例として、1920年代の化学製品大手のデュポン社の状況にもふれている。そこでは、社内研究所の研究能力を補うべく、大学研究者をコンサルタントとする制度を設けたり、大学へは優秀な研究者を育てるべく奨学金を提供し、そしてそこで訓練された人材、特にシカゴ大学で化学の博士号を取得した才能を多く雇用していったことが論じられている。

他方、連邦政府における科学と産業への積極的な関わりとしてザンズが論ずるのは、農学分野についてである。1887年の「ハッチ法」⁹⁴の施行は、各州に、連邦政府の資金による「農業試験場」を設立する契機となったが、これを「行政国家の発達における重要な進展」である一方で、「その意義は十分に理解されていない」とザンズは指摘する。連邦政府は、カリフォルニア大学など、のちに州立大学となる当初は農業振興のために各州に創設した〈ランド・グラント大学〉に、あらたに農業試験場を附設することで、科学による農業の近代化を企図したのであった。農業試験場は他学問分野の研究所をモデルとして作られ、1903年までに、全国で66の試験場が政府の補助を受けて設立されるなど、当時、農学の科学的基盤をつくる大規模な事業であった⁹⁵。その成果は、科学肥料の開発、品種改良、とくに「コーンの異種交配」などが挙げられる。ザンズが述べるとおり、「研究促進体制」の「新たな構成者」⁹⁶たる農業試験場は、「農業の職人の関心」と、「植物学者あるいは生物学者の関心とを連結してみせた」のである⁹⁷。

その後、第一次世界大戦が勃発すると、「研究促進体制」を構成していた拠点、つまり、「政府」、「大企業」、そして「拡大する高等教育部門」に、さらに「軍部」が加わり「軍産複合体」が形成される⁹⁸。この時期に至っては、カーネギーなどをはじめとする慈善事業の財団において科学的技術的事業への資

金援助の方途が整えられたことで、「研究促進体制」はさらに強化されることになる⁹⁹。

当時のアメリカの「研究促進体制」の国際的な独自性は、1937年のアメリカ「産業研究所長会」の西欧視察調査旅行において明らかとなった¹⁰⁰。この「産業研究所長会」とは、AT&T社、GM社、GE社、デュポン社、メロン研究所、ベル・システム、イエール大学などといった主要研究所における運営者たちによって構成される「アメリカの会社社会の知的境界を上げようという志」をもつ者たちの協議会であった。彼らは、第2次世界大戦の直前に、「アメリカにおける産学協力をイギリス、フランス、ドイツにおける産学協力と比較」すべく、ヨーロッパ視察を計画したのである¹⁰¹。

その調査報告には、「伝統とアプローチにおいて、アメリカとこれらヨーロッパ諸国の間には著しい相違があること」が示された¹⁰²。イギリスではケンブリッジ大学のキャヴェンディッシュ研究所や国立物理学研究所における「傑出した科学者たち」が、産業界の研究者たちから孤立して活動していること、技術者教育が科学的に洗練されていないこと、そして、政府の弱い反トラスト政策によって、企業は技術革新よりも、未だ合同によって事業拡大を企図するが多かったことなどに着目し、産業と科学との隔たりを指摘している¹⁰³。また、フランスについても、「産業界の研究所は秘密主義」を保ちつつ、「政府役人の努力に不快感」をもつ一方、「科学界の大物たちは彼らの仕事が産業に応用されることにあまり関心をもっていないように見える」と報告された¹⁰⁴。他方、ドイツにおいて状況は異なっていた。原材料不足を補うために科学を活用する姿勢に感銘し、「博士号をもった若い科学者たちが産業界につねに流入していることによって活気づけられている」ことを指摘し、調査団は「ドイツ人は彼らをもっとも恐れるべき競争者」であることを認識した。その一方で、ドイツ政府によって、科学的基礎研究のための大学と、応用研究のための専門学校との間に「厳格な制度的区分を設けるやり方」が採られており、アメリカにみるほどの産業と大学との人的流動性はみられなかった。さらに、ドイツにおける研究上での「国家の強力な介入」も、アメリカの研究上での柔軟性とは性格を異にするものであったことを調査団は指摘した¹⁰⁵。

3-3-4. ザンズ 『アメリカの世紀』：「消費の民主化」1、「平均的アメリカ人」

「すべての人間は神によって平等につくられ」と謳う独立宣言にも示されたアメリカの民主主義の理念は、「研究促進体制」に、自然科学のみならず、社会科学分野の整備も促した。アメリカの20世紀

転換期の大都市では、経済的自由放任主義が跋扈し、経済的格差や貧困、治安や衛生面の悪化といった社会問題を引き落としていたが、(社会的福音主義)による科学的知見から、この問題に対処すべく、産業を担う力、つまり「人の取り扱い」にもまた「科学」的知見が希求されるようになる。従来、経営者の勘と経験のみを頼りにした労務上での人事管理を科学的に革新すべく、あらたに工学的メタファーを表現に用いた「人間工学」(human engineering)の語がアメリカに現れたのは、まさにこの時期であった¹⁰⁶。これはフレドリック・テイラーの「科学的管理法」に典型的であるが、人事管理運動としてのこの「人間工学」とは「革新主義期のさまざまな社会改良運動や企業管理改革の試み」の一つであった¹⁰⁷。

ザンズもまた、彼の第2章から第5章において、上の意味での「人間工学」の語を用いながら、その歴史的展開を論じている。それは労働者たちの生産活動での改善のみならず、消費活動をも促進するものであった。まずザンズは、20世紀初頭にこの分野に関わった者たちに触れ、それが社会学者、経済学者、心理学者などの他、彼らの知見を応用する企業家や政策策定者による社会科学的「研究促進体制」を構成する者たちであったことを示す。彼らは、当時整備された新しい「高等教育機関の卒業生であり、科学と経営と政策との結合に引き寄せられた人々」¹⁰⁸であった。

ザンズは彼らが社会問題に取り組んだ過程を辿るが、統計学によって「平均的アメリカ人」の概念が創出され、それが民主主義の理念において消費活動の側面に適応されていくことを通して、本来抽象的であったはずの「平均的な人間像」が、やがて現実の人間のあり方にも作用し、具体的なアメリカの生活様式が生みだされたことを示す。1914年、ヘンリー・フォードのフォードイズムが労働者を新たに消費者へと育てたのち、さらにジェネラル・モーターズ社が色やモデルのバリエーションを増やした5つのブランドによる乗用車を提案し、社会科学的知見に基づき、広告産業をつうじて、彼らの消費の欲望をたくみに管理することにより、「革新主義者」たちの基本構想は、1920年代のアメリカに世界で例をみない〈大衆消費社会〉を実現させた。そして、かかる社会の前提となる、かつての労働者たちを取り込んだ層の厚い〈中産階級〉の誕生とその隆盛が、後の「アメリカの世紀」にみる国力を生み出すのだが、それが、もとより「平均」や「民主主義」という抽象的・普遍的な観念であったからこそ、冷戦期においてそれを国外に波及させることが可能であったことが論じられる。

20世紀のアメリカの〈中産階級〉の人々は、周囲と同水準の消費を実現することで、生活実感としての民主主義を迎え入れ、豊かさを実感するとともに、西欧に前例のないこの階級の流動化を前にして階級意識が非急進化していく。かくして〈革新主義〉時代に生み出されたこのような「消費の民主化」

が 20 世紀のイデオロギー戦争における「マルクス主義に対するアメリカの代案となった」¹⁰⁹ ことをザンズは論じたのであった。

一方で、かかる「平均的アメリカ人」像や、それに基づく大衆社会とは、アフリカ系アメリカ人やアジア系移民など、それに合致しないと目された社会グループをもとより無視することで成立するものであった点にもまたザンズは触れている。以下では、「消費の民主化」を導いたものとしてザンズが各章に示した具体的な事柄を整理したい。

第 2 章「社会的知性の道具の選定」では、20 世紀転換期の社会学者たちに着目し、彼らが〈社会的福音主義〉の思想に基づき、新移民によって構成される都市の労働者の問題解決のために、社会の実態調査に着手したことが示される。ザンズは「アメリカの知的社会には、経済や社会についての事実を集積することが究極的によい結果をもたらすということについて、広い意見の一致」¹¹⁰、社会学者たちが、キリスト教の博愛精神を信奉するラッセル・セージなどの財団の助成を得たことによって、社会調査を「新たな技術的精緻さの水準に引き上げ」とともに、そこに「科学と良心とが結合した新しい精神を注入」したことを指摘する。具体的には、学的な〈社会福音主義〉を主導したリチャード・イーリーからジョン・R・コモズに継承される 20 世紀初頭のウィスコンシン大学での〈ウィスコンシン構想〉と名辞される革新主義期の社会科学的取り組みが、「社会学者と州の政策策定者や労働組合指導者との間の協力のモデル」となったことがここで論じられる。

つづく第 3 章「平均的アメリカ人の創出」では、アメリカの 20 世紀初頭において「平均的アメリカ人」の概念が生まれ、さらに、それを通して、社会科学分野の「革新主義者」たちが人間社会を管理する術を得たことが論じられる。ザンズがここで着目するのは、「人間工学」分野の科学者の中でも、とくに心理学者たちである。第一次大戦にアメリカが参戦した 1917 年に、ロバート・ヤーキーズ、ルイス・ターマン、エドワード・ソーンダイクといった当時のアメリカの著名な心理学者たちが、陸軍兵士を対象とする知能検査に従事したことに触れ、ザンズは、そこで大規模な集団を対象としたテスト法が開発されたことに意義を見る。かかる検査によって生み出されたのが「平均的士官」、「平均的軍曹」、「平均的兵卒」といった平均の概念であり、「階級ごとに知能水準の分布と平均値を示した」ものであった¹¹¹。そもそも「平均人」の概念は、ベルギーの才人アドルフ・ケトラーによって、すでに 19 世紀前半に提示されたことで知られるが、この時期のアメリカでは、「平均人」の概念を、明確に、集団を管理するための手段として積極的に利用した点に特徴がある。

人間集団における「平均」の概念は「影響力と知名度」を得て、次第に多くの社会学者たちによ

って、1910年代後半以降、アメリカ社会の多様な局面で展開されていく。なかでも、広告業者は、正規分布の中心としての「平均的アメリカ人」の願望に合わせて市場の操作を試みた典型であり、1921年以降の行動主義心理学のジョン・ワトソンの広告業界参入が象徴的な契機となった。当時の広告宣伝活動は「より多くの利益を見込める戦略とは、なにか平均的なもの、あるいは最低限の共通基準、あるいは最大多数の人々にとって最大に魅力的な提案を探し出すこと」として、「個人の行動、相互交流の様態、グループの自己認識を一点に収斂させる」べく、具体的には「意図的に中流階級の成長に照準を合わせていた」。たとえば、ザンズは、1924年にワトソンが携わったジョンソン・アンド・ジョンソン社製のベビーパウダーの広告が、「『若い、白人の、上昇傾向にある中流階級』のアメリカ人と、そのようになりたいと思っている何百万もの人々を対象に設計された階級を意識した活動であった」ことを指摘しているが、ここで着目すべきは、既に中流階級にある者のみならず、現状は労働者階級の、いわば、中流階級予備軍としての膨大な人々もまた対象としていることである¹¹²。すなわち、ザンズによれば、当初は市場調査から導かれる特殊性を削ぎ落とされた抽象的な「平均的アメリカ人」像にすぎないものが、一旦世間に受け入れられるようになると、大量の労働者階級の人々は広告に示された生活水準を求め、結果として「より平均的に振る舞いたがるようになり、さらにまた〔自らが〕どれくらいその虚構の人格とかけはなれているかを測ろうと懸命になった」のであり、「平均的アメリカ人」像は、「社会が機能する上で支配的なものとなっていった」のである¹¹³。

3-3-5. ザンズ 『アメリカの世紀』:「消費の民主化」2、「消費者の創出」

アメリカ国民にとって「民主主義の約束は豊かさの約束」であった¹¹⁴。かつて19世紀までのアメリカ人たちは、独立自営農民としての生をのぞみ、西部フロンティアにおいて無尽蔵にそして、何人においても平等にあると考えられた土地財産の獲得による豊かさの達成を目指したが、その後、西部開拓が進んだ結果としての〈フロンティア消滅〉以降の20世紀には、豊さの追求が「研究促進体制」を形成する産業や行政の「組織体での成功と消費への完全な参入」によるものへと変化していく¹¹⁵。

第4章「消費者の創出」において、ザンズは、20世紀前半のアメリカ人たちが、いかなる過程で大衆消費社会の主役たる中流階級を拡大させてきたかを検討する。まず彼が着目する過程は、アメリカ人が、彼ら独自の中流階級文化を、会社及び政府の官僚的組織への職員としての参加の増大を通じて形成

したことであり、それを可能にした教育制度である。当時、「会社及び政府の事務員の仕事に就くための必要条件」として求められたのは、「英語の文法的基礎知識及び記述能力」と「礼儀正しい振る舞い」であり、たとえ〈新移民〉など労働者階級の子弟であっても、この条件を適えるための教育を受けることができたならば、〈ホワイト・カラー〉として「アメリカ経済の膨張する部門に参入」することもでき、労働者階級から中流階級への階層移動が可能であった。また、それを助けたのがアメリカの教育制度である。西欧のように、早いうちに選抜された少数のエリート候補だけが創造的思考の源たる豊かな教養を含む広範囲の教育を長期間受けることができ、一方、それ以外の多くは職業的専門教育に限定する方式とは異なり、「アメリカの教育者たちは生徒たちを特定の仕事のために訓練したり、彼らを労働市場の適当な場所に振り分けたりすることを好まず」¹¹⁶、「共通の市民的文化の形成」を目的として行なわれたのである。ただしこれは、あくまで白人の子弟に限られていたことは留意すべきである。その中で、ジョン・デューイは、民主主義の実現と社会改革を導くものとしての学校教育を重視し、よく知られた〈進歩主義教育〉の教育運動は、「移民の家族をアメリカ化し、経済の成長とともに中流階級を拡大することに役立った」ことをザンズは指摘している¹¹⁷。

次に彼が着目する過程が、「大量消費のための高賃金 — 低価格方式」である。産業資本家たちは、1873年の恐慌後の不況を再検討し、それが「過小消費のために生じた危機」に原因をみて、問題点として、大量生産が可能であっても労働者がそれを消費するための資金を持たぬこと、そして、大量生産された製品の市場が整備されていないことを指摘した¹¹⁸。それを受け、「研究促進体制」における社会学者たちは、20世紀への転換期にかけて、まずはアメリカに希求される「市場の輪郭を描き、それを操作するための〔中略〕新たな道具」を見出していくが、それは、「市場調査、人口と製品との統計的分布の研究、市場に適用された蓋然性理論の精緻化、応用心理学の発達、そして広告」であったことを彼は指摘する。そして、より合理的で生産コストを下げるための大量生産の方式を考案する必要性と同時に、恐慌や不況を避けるべく大量消費を実現させねばならないが、かかる社会の〈再生産〉のためには、消費を担う大衆としての中流階級層を育て、そして拡大することが急務であり、具体的には、「大量消費のための高賃金 — 低価格方式」を実現させる必要があった。

1914年にこの方式を実現したのが、自動車王ヘンリー・フォードであった。フォードは、大衆車「モデルT」の大量生産の実現において「互換性部品を多用する工法と連続流れ作業工程とを併用」したが、同時に、製造において人件費のかかる熟練工が不要なために製造コストが削減されることで、車の低価格化と半熟練労働者の大量雇用が可能となった。一方、大量消費実現においては、大量の半熟練労働者

たちに対し、労働時間を削減して余暇を与えるとともに、当時の相場の2倍にあたる日給5ドルを与え、さらに信用供与を整備することで、彼らが製造した「モデル T」を、自身で購入することを戦略的に支援したのであった。ザンズによれば、フォードに限らず、「こうした動きは、経済学者、経営者、政策策定者、労働組合指導者たちが関わり、労働者にとって工業製品を買いやすくしようと努力した、より大きな運動の一部」であったのであり、それが革新主義者たちの「研究支援体制」の成果であったとされる。

「モデル T」の車体が同一形態にして黒一色であり、選択の余地がなく、一面では、その交通手段や生活上での利便性こそを求める性格の消費材でもあったが、ライバルの GM 社が 1920 年代に採用した 5 つの乗用車ブランドの販売戦略は、あらたに「記号消費」の性格をとり入れた本格的な大衆消費社会の到来を実感させる契機となった。

ザンズは第 5 章「階級の非急進化」で、当時 GM 社社長であったアルフレッド・スローンによるこの戦略に触れ、それが統計学を駆使した市場調査と広告戦略など、心理学者たちの知見に基づいてなされた緻密な大衆市場操作を企図する事例として指摘するとともに、このような消費活動によって、従来の「階級の境界観念」が曖昧になっていく様子を論じている。スローンは、心理学者たちが調査で示した「平均的アメリカ人」像に基づき、まずは中心とすべき販売ターゲットの消費水準を認識した上で、新車種の 5 種類において「消費者が登ろうとし、そして登ることができる消費の梯子を立て」た。つまり、「シボレーは『大衆のため』」に、「ポンティアックは『貧しいが誇り高い人のため』」に、「オールズモビルは『良い暮らしをしているが目立ちたくない人のため』」に、「ビュイックは『上昇指向の人のため』」に、そして「キャデラックは『金持ちのため』」に、設計されたのである¹¹⁹。各ブランドは塗装の色が選択可能であり、毎年モデルチェンジをする方式が導入されたことは、「モデル T」にない「記号消費」的性格——つまり、消費者の、色や形の好みや、製品コンセプトへの共感といった、移動手段という「車」の商品の本来の有用性を超えて付された価値に基づく消費欲求——を喚起させ、あらたな側面から消費者達を魅了した。中心的なターゲットとされた中流階級とその予備軍による消費者たちは、GM 社によって巧みに設定された「消費の梯子」の枠組みに沿って、さらなる上の豊かさに対して、現実的な期待と希望を膨らますことができた。このように豊かさへの更なる希望に基づいた、中流階級やその予備軍における「消費の民主化」の実現によって、この時代のアメリカ人の階級意識が非急進化したこともまたザンズは論じるのである。

また、5 章の後半では、20 世紀の前半、つまり革新主義期における「消費の民主化」を享受したり、

そのような「平均的アメリカ人」の生活を実現可能なものとして希求しえた者たちとは、WASP や 欧州からの〈新移民〉達なのであり、そこに〈ゲットー〉〔マイノリティーの居住地区〕に閉じ込められたアフリカ系アメリカ人などは当てはまらず、黒人らは、階級の「社会的流動性及び消費の主要な経路から切り離なされ」、「平均的アメリカ人」の範疇に入っていなかったことがあらためて論じられているこのような〈カラーライン〉〔肌の色に基づく社会的な境界線〕の存在もまた〈革新主義〉の動向の中に指摘せねばならぬ特徴である。

3-4. 〈革新主義〉： その史的位置づけと意義

3-4-1. 「現代アメリカ」形成における〈革新主義〉の位置づけ

以上をふまえ、最後に、本章でわれわれが明らかにすべき「現代アメリカ」の形成史における〈革新主義〉の位置づけや、その意義を示すことを試みたい。

ここまでで検討したとおり、建国から 19 世紀までのアメリカ、すなわち、「農業中心、農村中心、個人中心」の社会にして、あらゆる社会問題の解決手段となりえた西部フロンティアに「自由と民主主義」が担保された独立自営農民による〈孤立主義〉的な 19 世紀の古き良きアメリカは、当時西欧に席卷した〈帝国主義〉的政情にともなう多様な煽りをうけ、従来のおおらかにして無秩序なる社会構造では対応が困難となった。かくて、「工業中心、都市中心、組織中心」の社会にして、多様な科学的知見の応用で実現した〈大衆消費社会〉に新たなるフロンティアを見だし¹²⁰、そこで「自由と民主主義」を享受する都市の中産階級たちによる 20 世紀のアメリカへと変貌をとげたのであった。

この著しい社会変革の架け橋となり、「新しいアメリカ」への道を牽引したのが〈革新主義〉運動に他ならない。その内実は、科学的知見を有する都市の中産階級たちによる、広範で多様な領域におよぶ社会構造改革であった。〈革新主義者〉たちが改革せんとした対象とは、もはや 20 世紀的情勢に対応不